

「包括外部監査結果に対する対応状況」

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	県税システム	総務部	税務課	<p>全般的事項</p> <p>・システムの企画、開発、運用・維持管理の各段階におけるドキュメントの標準化</p> <p>現在県庁で稼働しているシステムのドキュメント類(機能の設計書、データベース設計書、テスト仕様書等)が統一されていない。過去に開発したシステムに関するドキュメント類をすべて統一することは、システムが大規模であることを考えると現実的ではない。したがって、統一したドキュメント類を早急に整備し、今後開発するシステムから適用するべきである。</p> <p>ただし、汎用機と非汎用機のように開発手法が異なるような場合には、ドキュメントが異なっても問題ないとする。</p>	<p>県税オンラインシステムにおけるドキュメントの標準化を図るため、「県税オンラインシステムにおけるドキュメント標準」を策定した。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	県税システム	総務部	税務課	<p>全般的事項</p> <p>・開発工数管理</p> <p>県におけるシステム開発又はシステム修正について必要工数見積と実績工数との比較管理がなされていない。即ち開発前において見積工数は算出されるが、進捗途上及び開発完了時の実績比較がなされていない。</p> <p>このため、下記欠点を有しており、開発工数管理を行うべきである。</p> <p>見積工数算定の精度が向上しない。</p> <p>委託先からの見積工数の妥当性を判定できない。</p> <p>社内のシステムエンジニア、及び委託先システムエンジニアの開発効率性比較が出来ない。</p> <p>全体として生産性が向上せず、不用意に高価な発注を行う可能性がある。</p>	<p>開発工数管理は、専門的な知識と経験が必要であり、現状では対応困難であることから、専門研修等受講など職員の技能の向上やノウハウの蓄積を行うこととしたい。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	県税システム	総務部	税務課	<p>県税システム</p> <p>・滞納予防制度</p> <p>滞納債権残高は高水準で大きな変化がみられないことから、滞納を予防しうるようなシステムや制度を構築し、有効運用させることがより重要である。</p> <p>[滞納繰越額]</p> <p>13年5月末59億円、14年5月末60億円、15年5月末66億円、16年5月末56億円</p> <p>特別チームを編成して債権回収に当たり、システム情報を活用して目標管理手法により効果的な結果を出すべきである。</p> <p>自動車税については、車検時に納付する制度とすれば、滞納は減少すると思われる。</p> <p>(16年度に全国知事会が総務省に要望している。)</p>	<p>滞納整理対策については、目標管理の徹底のため、17年度に愛媛県徴収確保対策本部を設置したうえで、数値目標を定め、税務課と地方局が一体となって、的確な進行管理に基づく効率的な滞納整理及び自主納付促進策に積極的に取り組んでおり、今後もこの方針を推進したい。</p> <p>なお、19年度末の滞納繰越額は38億円と、ピークであった14年度末の66億円から28億円減少させている。</p> <p>車検時徴収については、地方税法の改正、納税者の負担感の増大、関係機関との調整など課題も多いが、全国知事会では、移転登録、抹消登録時の納税確認の義務付けなどを国に要望しているところであり、今後とも自動車税の徴収率向上に向けた制度の改正等について要望していきたい。</p>

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策</li> </ul> <p>各システム主管部門はまず詳細なリスク分析を行う。その想定されたリスクの復旧方法毎の復旧日数を明らかにし、県民サービス上許されるものかどうかを判断する。もし、許されないレベルならば、二重化投資やバックアップの強化などを行う。更に、改善後のリスク状況についてもCIO(最高情報システム担当役員)等の了解を得、リスク情報の共有化を図るべきである。</p>	<p>災害を想定したデータバックアップ強化のため、庁内LANシステムの再構築(H19.3)にあわせて、各装置の2重化のほか、主要データを対象とした遠隔地バックアップシステムを導入した。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県職員の情報セキュリティに対する意識レベル</li> </ul> <p>システムが有効に利用されるためには、システムのセキュリティが保証されていることが前提となるにもかかわらず、県職員の情報セキュリティに対する意識レベルが低い。</p> <p>個人情報保護法等への対応策としては、ハードウェア等に対する物理的制約を付けることで対応が部分的には可能であるが、情報セキュリティは基本的には各職員個人の意識(モラル)の問題であり、あらゆる機会をとらえ、全職員に対する意識向上の教育を行うしか有効な手段はない。</p> <p>研修では、リスクを把握し、自覚するような研修を行う。研修の効果測定のため、研修の最後には試験を実施する。</p> <p>研修会は高度情報化推進員を中心に行われているが、意識の変革はまずは管理職からである。したがって、管理職に対する同研修の実施が必要である。</p>	<p>18年度から、課(室)において情報セキュリティに関する自己点検を実施し、その結果及び業務や情報システム等の実情にあわせて、課(室)ごとに内部研修を実施した。</p> <p>さらに、19年度に実施した、外部専門業者によるセキュリティ監査結果を、研修に反映した。</p> <p>また、管理職用の研修はeラーニングで実施し、その中で効果測定試験を実施した。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の利便性を考慮したシステム構築</li> </ul> <p>システムが有効に利用されるためには、そのシステムが持つ機能だけでなく、システムを利用する者の利便性を考慮することが重要であるにもかかわらず、現在県庁において稼働している各システムに関し、システムを利用するものの視点に基づくシステム構築またはシステム改善がなされているとは言い難い。</p> <p>使い勝手を良くするためには当然投資が必要になる場合が多い。したがって、費用対効果を十分に考慮することが前提ではあるが、次の手続きをシステムの構築時、および運用時に行うことが必要である。</p> <p>システム構築時には、利用者のニーズ調査等を実施する。また、構築の過程において利用者の利便性に関するヒアリングを実施する。</p> <p>システム運用時には、利用者アンケートなどにより利用者満足度調査を行う。その結果、必要ならば利便性向上のためのシステム改善を行う。</p>	<p>県民の利便性向上を図るため、アンケート調査、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で意見の募集及び業務担当課を通じた利用者の声の把握を行い、要望のあった簡易電子申請の実現、ホームページの改善並びに視覚障害者による施設の電子予約を可能とする等県民ニーズにこたえてきたところであり、今後とも関連事業について予算化を図りながら、改善に取り組んでいきたいと考えている。</p>

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <p>・システムの企画、開発、運用・維持管理の各段階におけるドキュメントの標準化</p> <p>現在県庁で稼働しているシステムのドキュメント類(機能の設計書、データベース設計書、テスト仕様書等)が統一されていない。</p> <p>過去に開発したシステムに関するドキュメント類をすべて統一することは、システムが大規模であることを考えると現実的ではない。したがって、統一したドキュメント類を早急に整備し、今後開発するシステムから適用するべきである。</p> <p>ただし、汎用機と非汎用機のように開発手法が異なるような場合には、ドキュメントが異なっても問題ないと考える。</p>	<p>県が導入する非汎用機システムは、他県等で導入実績のあるパッケージソフトがほとんどであるため、本県用にドキュメントをカスタマイズすると、費用増加や納期遅延等のデメリットが発生するため、統一しないこととした。</p> <p>なお、情報政策課で運用している汎用機システムについては、ドキュメントを統一している。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <p>・システム開発後の評価結果の次期開発システムへの反映</p> <p>システム開発完了後にシステム開発の評価を行っているにもかかわらず、その評価結果(特に失敗経験)を次に開発するシステムに活かしていない。</p> <p>システム開発後の評価結果を次のシステム開発に反映させるため、開発ノウハウを含む評価結果をデータベース化し、全庁の高度情報化推進員などが自由に閲覧可能な環境を整備する必要がある。</p>	<p>システム評価結果データベースの構築について、検討したが、県単独では新規開発案件が少ないこと、システム類型も多様であることから、費用対効果の面で問題があるため、構築しないこととした。</p> <p>なお、総務省では地方自治情報センター(LASDEC)を通じ、業務システムの標準化の推進等のため、業務システムの導入及び運用に要する経費等の把握を行っており、これら全国ベースの集積情報を活用することとしている。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>全般的事項</p> <p>・開発工数管理</p> <p>県におけるシステム開発又はシステム修正について必要工数見積と実績工数との比較管理がなされていない、即ち開発前において見積工数は算出されるが、進捗途上及び開発完了時の実績比較がなされていない。</p> <p>このため、下記欠点を有しており、開発工数管理を行うべきである。</p> <p>見積工数算定の精度が向上しない。</p> <p>委託先からの見積工数の妥当性を判定できない。</p> <p>社内のシステムエンジニア、及び委託先システムエンジニアの開発効率性比較が出来ない。</p> <p>全体として生産性が向上せず、不用意に高価な発注を行う可能性がある。</p>	<p>システム開発は通常委託契約により実施していること及び委託先の事業所での工程が多い実態では、正確な実績工数の把握には疑義がある。このため、予算段階における、情報政策課による工数・単価の精査を行うことで、適正な金額での発注を確保する。</p>
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	庁内LANシステム	企画情報部	情報政策課	<p>非汎用機システム共通事項</p> <p>・予算立案段階における費用対効果の分析</p> <p>予算見積額の事項説明書や情報システム等概要説明書などに、予算段階における数量化された期待効果が明示されていない案件が多い。</p> <p>予算見積額の事項説明書や情報システム等概要説明書など期待効果を明示する。</p> <p>また、システム構築完了後の効果の評価は、期待効果との比較で表わす。</p>	<p>情報システムを事前に評価する際に、当該システムにより期待される数量的な効果を把握するよう努めるとともに、当該システムの効果の比較検証について検討したい。</p>

監査年度	区分	監査テーマ	対象	担当		監査結果	対応状況・方針等
				部・局	課・室		
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	財務会計オンラインシステム	出納局	審査課	<p>全般的事項</p> <p>・システムの企画、開発、運用・維持管理の各段階におけるドキュメントの標準化</p> <p>現在県庁で稼動しているシステムのドキュメント類(機能の設計書、データベース設計書、テスト仕様書等)が統一されていない。</p> <p>過去に開発したシステムに関するドキュメント類をすべて統一することは、システムが大規模であることを考えると現実的ではない。したがって、統一したドキュメント類を早急に整備し、今後開発するシステムから適用するべきである。</p> <p>ただし、汎用機と非汎用機のように開発手法が異なるような場合には、ドキュメントが異なっても問題ないとする。</p>	統一したドキュメントを作成し、システム改修を行った機能から順次適用している。
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	財務会計オンラインシステム	出納局	審査課	<p>全般的事項</p> <p>・開発工数管理</p> <p>県におけるシステム開発又はシステム修正について必要工数見積と実績工数との比較管理がなされていない。即ち開発前において見積工数は算出されるが、進捗途上及び開発完了時の実績比較がなされていない。</p> <p>このため、下記欠点を有しており、開発工数管理を行うべきである。</p> <p>見積工数算定の精度が向上しない。</p> <p>委託先からの見積工数の妥当性を判定できない。</p> <p>社内のシステムエンジニア、及び委託先システムエンジニアの開発効率性比較が出来ない。</p> <p>全体として生産性が向上せず、不用意に高価な発注を行う可能性がある。</p>	開発工数管理は、専門的な知識と経験が必要であるため、今後外部発注するシステム開発等において、開発工数管理が実施できるよう、専門研修等を受講するなど職員の技能の向上を図りたい。
H16	指摘	情報システムの経済性、有効性、効率性等	財務会計オンラインシステム	出納局	審査課	<p>財務会計システム</p> <p>・外部委託に関する予定作業工数見積り</p> <p>会計課は、システムの運用・維持管理のために業務の一部を外部のベンダーへ委託しており(県庁での常駐)、その委託内容は、運用支援、システム保守、システム改善、技術指導である。しかし個々に依頼する業務に関する予定作業工数の見積りを行っておらず、実績の確認が中心であるため、管理体制が十分であるとは言いがたい。</p> <p>予定作業工数の見積りは一朝一夕でできることではない。したがって、次の段階を経て管理体制を強化することが必要であろう。</p> <p>「作業実績報告書」に、作業工数を記載させ、実績の把握に努める。ノウハウの蓄積</p> <p>ノウハウが蓄積した段階で、予定作業工数を見積り、実績と比較する。</p> <p>予定作業工数を実績と比較することにより、見積り精度の向上を図る。</p>	17年度からシステム運用管理の委託業務について、作業実績報告書に作業工数を記載させており、予定作業工数の見積りを行うため、実績の把握に努めている。 <p>3年間の実績の把握が出来たことから、予定作業工数の見積りを行い、実績と比較することにより見積り精度の向上を図りたい。</p>